



平成 30 年 11 月 公 表

いちき串木野市財政事情

人 口 28,162 人

世帯数 13,323 世帯

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

1. まえがき

平成 29 年度の決算及び平成 30 年度の予算状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この「財政事情」により昨年一年間に実施された事業等を今一度振り返り、財政事情を御認識いただくとともに、市政の推進に一層の御協力をお願いいたします。

2. 平成 29 年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29年度	18,364,339	17,871,950	492,389	46,015	446,374
28年度	17,201,802	16,568,707	633,095	78,710	554,385
増減額	1,162,537	1,303,243	▲ 140,706	▲ 32,695	▲ 108,011
増減率	6.8	7.9	▲ 22.2	▲ 41.5	▲ 19.5

決算額は、歳入総額183億6,433万9千円（前年度比6.8%増）、歳出総額178億7,195万円（前年度比7.9%増）で、差引額4億9,238万9千円（繰越明許費繰越額4,601万5千円を含む）を翌年度に繰り越しました。

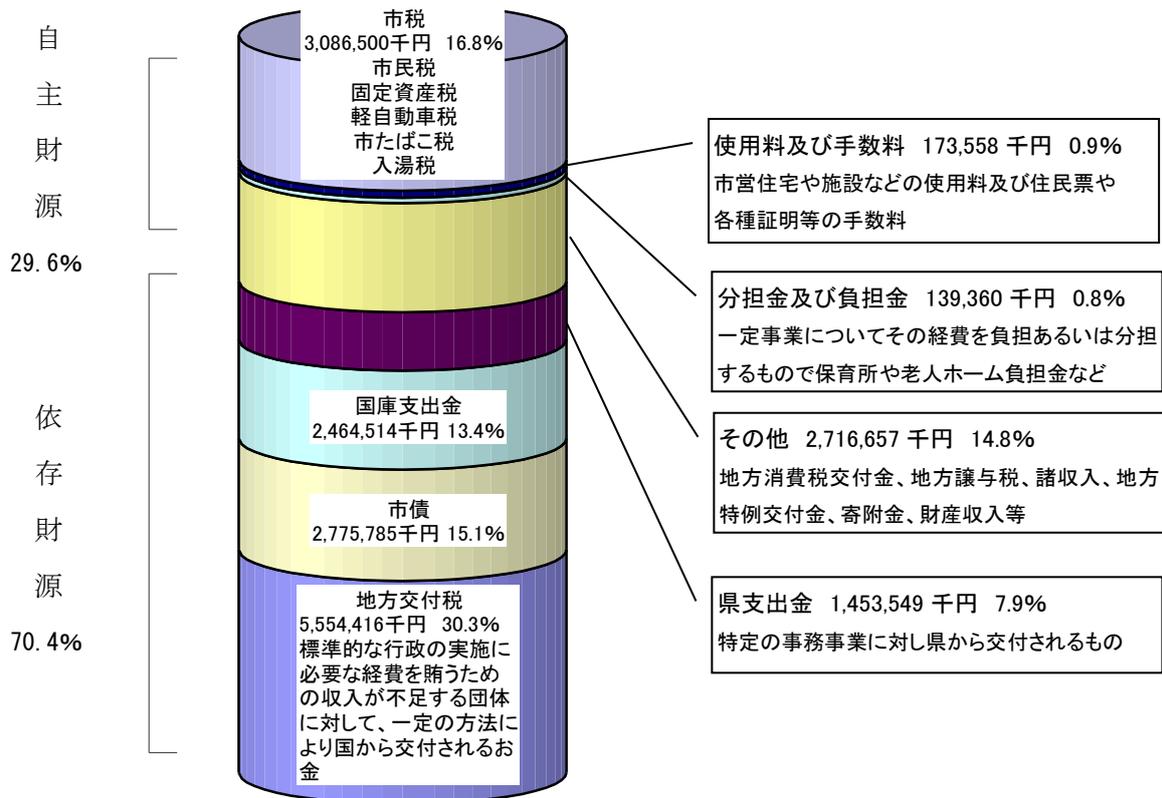
実質収支は4億4,637万4千円の黒字となりました。

【主な財政指標】

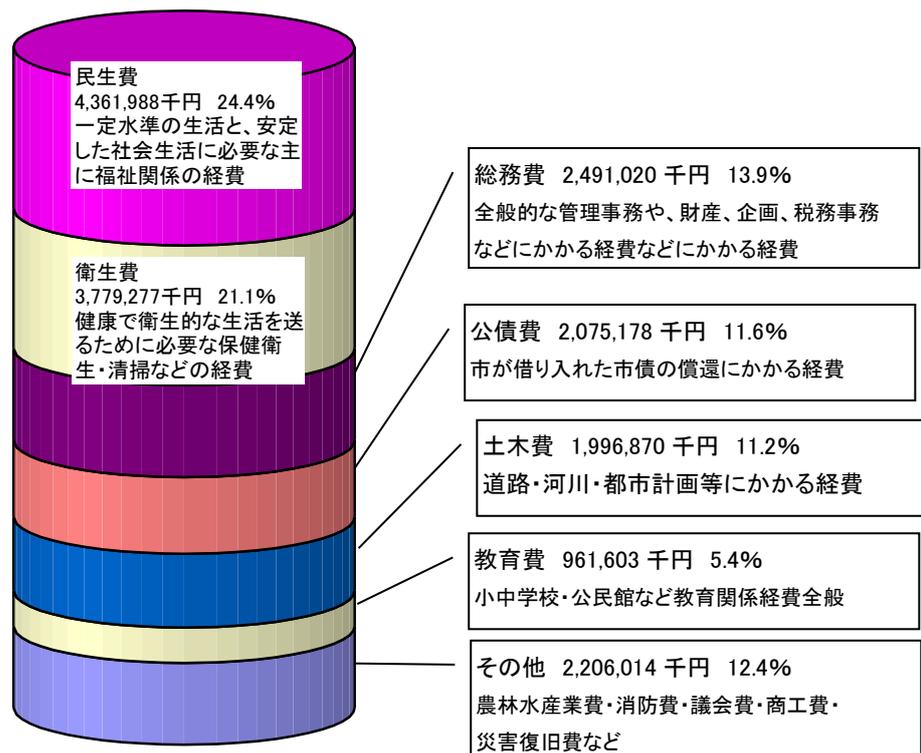
	29年度	28年度	差引	説明
財政力指数	0.40	0.40	0.00	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均で、高いほど財源に余裕があるとされる。
実質収支比率	5.1	6.3	▲ 1.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	95.8	92.6	3.2	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
実質公債費比率	9.9	9.5	0.4	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%を超えると許可団体へ移行する。3ヵ年の平均値。
将来負担比率	87.0	82.5	4.5	損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%が早期健全化基準とされている。

財政力指数は前年度と変わらず、また実質収支比率については改善がみられたものの、経常収支比率・将来負担比率は増加がみられました。持続可能な財政基盤を確立するために、健全な財政運営に一層努めなければなりません。

歳入決算額 18,364,339千円

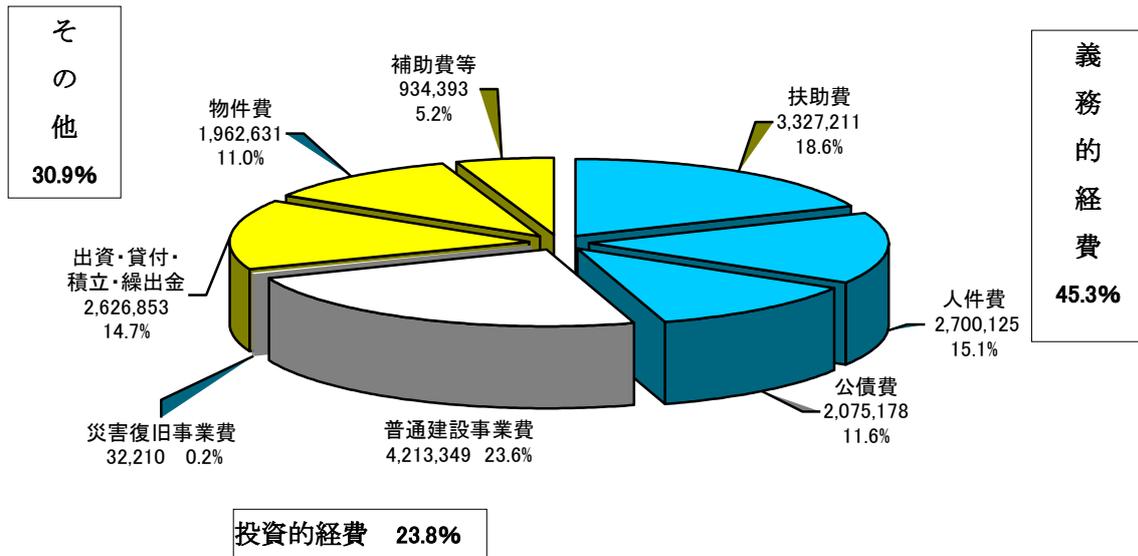


歳出決算額 17,871,950千円



性質別歳出決算額

(単位：千円)

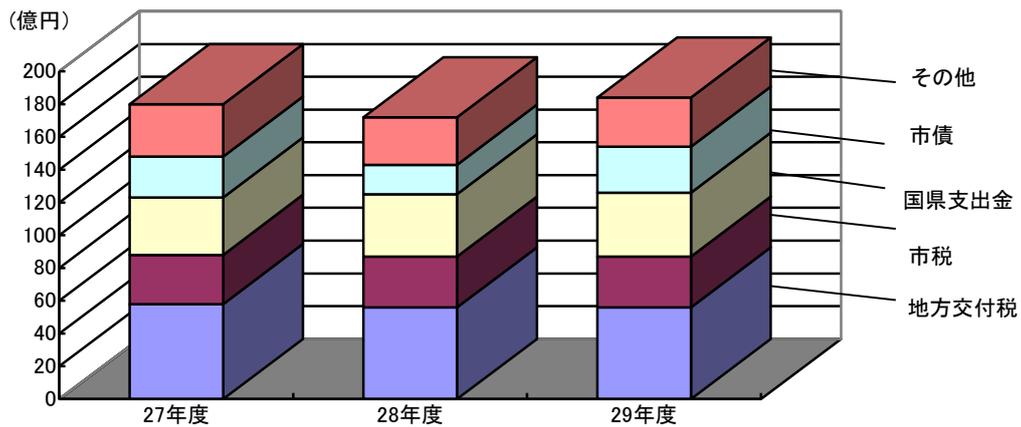


歳入決算額の推移

180 億

172 億

184 億

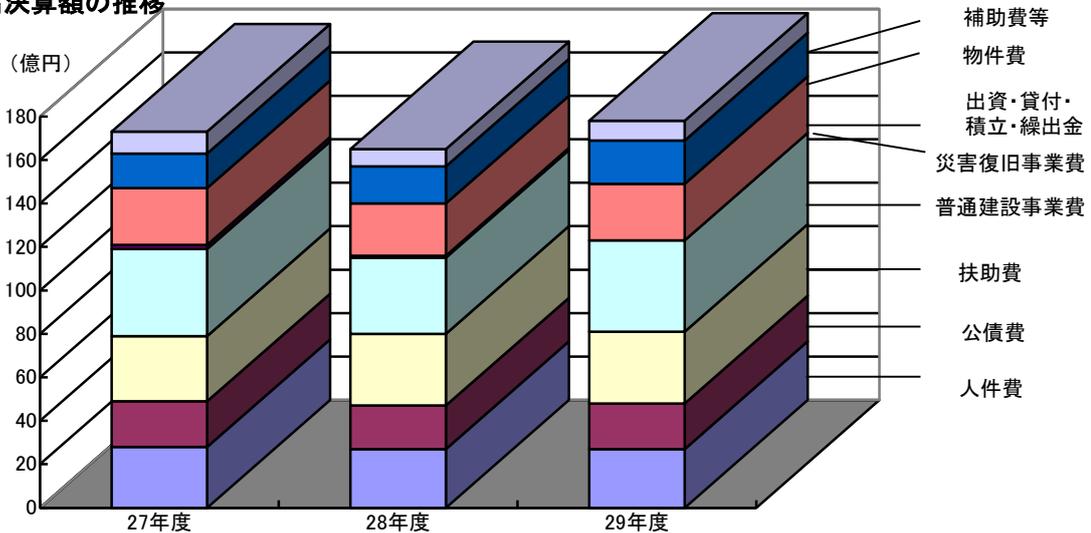


歳出決算額の推移

173 億

165 億

179 億



平成 29 年度決算の主要施策の概要

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源
○市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』		
野平交流センター整備事業	65,116	5,016
地区まちづくり協議会等補助事業	57,628	55,128
自治公民館建設整備補助事業	6,767	6,767
定住促進対策事業補助金	3,024	3,024
転入者住宅建築等補助事業	8,710	8,710
移住定住促進事業	1,684	1,684
結婚新生活支援事業補助金	1,622	406
○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』		
合併処理浄化槽設置整備補助事業	17,058	784
危険廃屋解体撤去工事補助事業	11,124	10,390
最終処分場建設事業	1,860,740	18,439
臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）	97,853	0
不妊治療費助成事業	982	982
放課後児童健全育成事業	28,028	9,344
未来の宝子育て支援金支給事業	10,270	10,270
社会福祉施設整備事業補助金（羽島保育園、神村学園附属幼稚園）	125,823	14,441
串木野高齢者福祉センター等屋根防水・外壁改修事業	19,224	2,424
串木野健康増進センター屋根防水改修事業	13,392	10,392
市来保健センター屋根防水等改修事業	14,040	840
乳児紙おむつ購入費助成事業	2,730	2,730
子ども医療費助成事業	79,000	68,276
長寿祝金支給事業	5,955	5,955
子育て支援モバイルサービス事業	1,260	1,260
高規格救急自動車・消防指揮車更新事業	56,678	3,328
消防救急デジタル無線維持管理費	7,992	7,992
消防施設整備事業（消防水利）	9,945	2,545
防災センター整備事業	7,502	4,202
小・中学校・幼稚園空調設備整備事業	9,299	1,499
「英語のまち」いちき串木野推進事業	4,401	4,401
スクールカウンセラー配置事業	774	774
特別支援教育支援員配置事業	12,813	12,813
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,337	2,337
放課後子ども教室開設事業	1,454	494
学校給食センター建設事業	58,121	58,121

○世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

機構集積支援事業	1,965	0
中山間地域等直接支払交付金事業	17,832	4,676
農業基盤整備促進事業	3,400	230
経営体育成基盤整備事業（川南地区）	29,324	11,524
県営林道開設事業（舟川野下線）	2,296	96
県単補助治山事業（福屋原地区、紙屋後地区）	18,000	0
まぐろ漁船母港基地化奨励及びまぐろ漁業振興対策補助事業	16,980	16,980
魚類種苗放流及び放流補助事業	2,718	2,718
串木野漁港広域漁港整備事業	50,013	3,313
羽島漁港地域水産基盤整備事業	23,332	2,432
戸崎漁港地域水産基盤整備事業	25,614	2,614
水産基盤機能保全事業	10,614	1,114
西薩中核工業団地分譲地購入事業	29,326	29,326
海外販路開拓支援事業	6,274	6,274
空き店舗等活用促進補助事業	4,647	4,647
商工業者店舗リフォーム補助事業	2,771	2,771
いちき串木野づくし産業まつり補助事業	7,000	519
ふるさと納税推進事業	440,719	440,719
食のシティプロモーション推進事業	3,425	2,055
特産品直売所ネットワーク支援事業	1,932	992

○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

地域情報通信基盤整備事業補助金	20,000	0
道路改良特別事業	150,000	7,500
市道草良線道路改良事業	30,000	0
都心平江線改良事業	133,750	150
市道寺迫観音ヶ池線道路改良事業	45,579	79
市道内門古瀬戸線道路改良事業	5,983	83
市道西岳2号線改良事業	20,000	860
橋梁長寿命化修繕事業	112,222	8,184
いきいきバス・いきいきタクシー運行事業	8,757	8,757
麓土地区画整理事業	482,537	54,496
公園トイレ整備事業	20,273	4,173
住宅建設（ウッドタウン）事業	50,414	44,302
地域振興住宅整備事業	20,890	2,090
浜西住宅建替事業	26,490	23,053
ひばりが丘団地屋根等改修事業	38,752	31,876
住宅リフォーム補助事業	25,598	25,598

3.特別会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,688,130	4,569,103	119,027	0	119,027
公共下水道事業	705,372	704,730	642	642	0
地方卸売市場事業	125	125	0	0	0
介護保険	3,628,602	3,488,265	140,337	0	140,337
国民宿舎	1,000	676	324	0	324
戸崎地区漁業集落排水事業	18,242	18,242	0	0	0
後期高齢者医療	420,134	414,492	5,642	0	5,642
計	9,461,605	9,195,633	265,972	642	265,330

4.平成30年度一般会計のあらまし

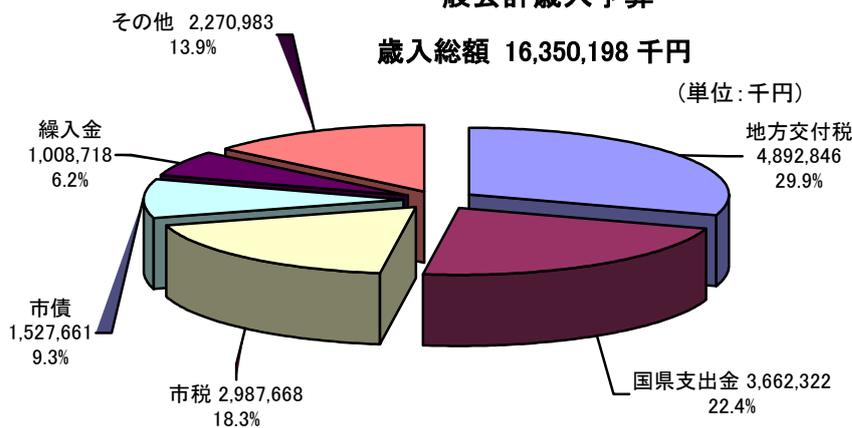
一般会計の10月末現在の総額は、163億5,019万8千円となっています。

予算の内容及び市税の負担状況、市債、市有財産の状況など図表などをもってお知らせします。

(単位：千円)

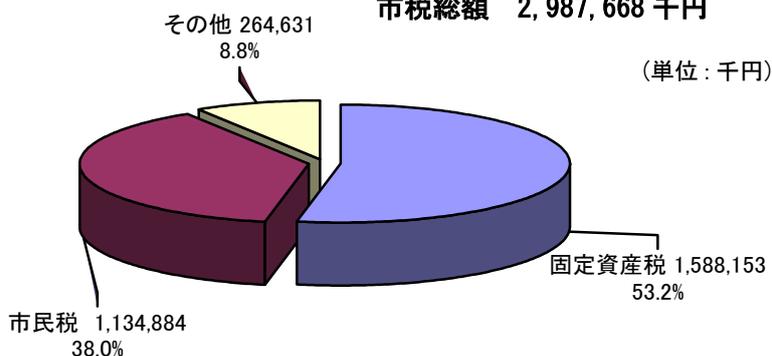
会計名		年度	平成30年度 10月末予算額
一般会計			16,350,198
特別会計			8,975,198
内訳	国民健康保険特別会計		4,025,126
	公共下水道事業特別会計		848,000
	地方卸売市場事業特別会計		253
	介護保険特別会計		3,657,415
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計		17,826
	後期高齢者医療特別会計		426,578
			25,325,396

一般会計歳入予算 歳入総額 16,350,198 千円



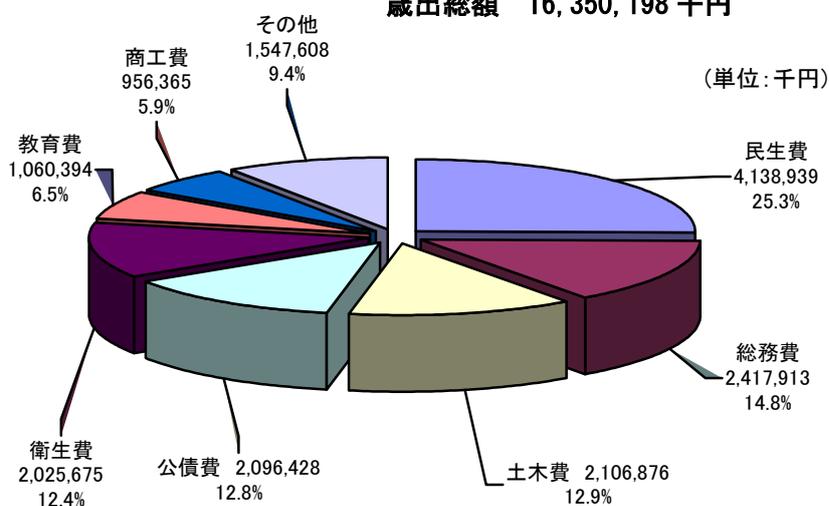
	千円	%
諸収入	150,035	0.9
地方消費税交付金	541,000	3.3
地方譲与税	128,345	0.8
繰越金	446,373	2.7
分担金及び負担金	134,501	0.9
使用料及び手数料	173,514	1.1
地方特例交付金	16,400	0.1
自動車取得税交付金	25,797	0.2
財産収入	37,044	0.2
利子割交付金	4,396	0.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0.0
寄附金	600,002	3.7
配当割交付金	3,362	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,214	0.0

市税の内訳 市税総額 2,987,668 千円



	千円	%
市たばこ税	163,579	5.4
軽自動車税	99,259	3.3
入湯税	1,793	0.1

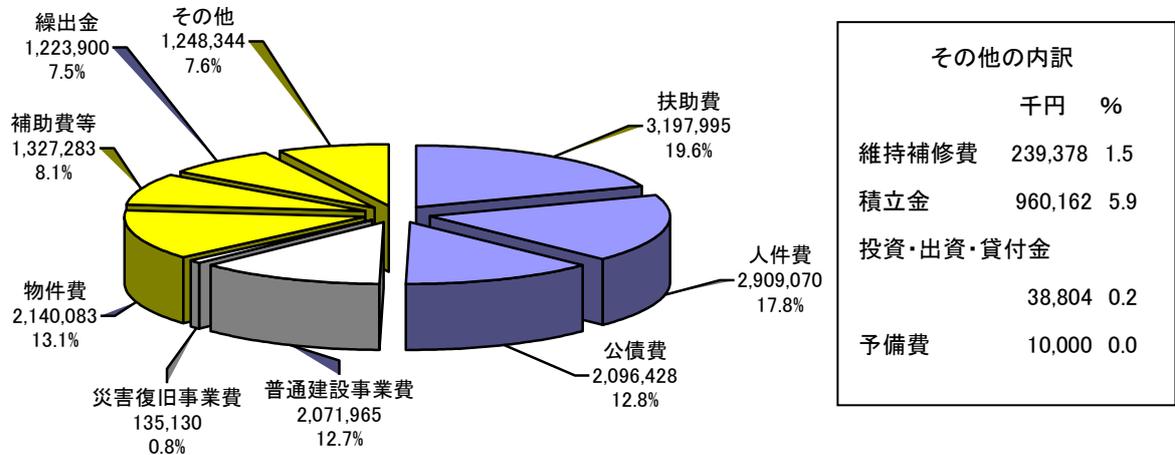
一般会計費目別歳出予算 歳出総額 16,350,198 千円



	千円	%
農林水産業費	688,453	4.2
消防費	554,135	3.4
議会費	151,943	0.9
災害復旧費	135,130	0.8
労働費	7,947	0.0
予備費	10,000	0.1

性質別歳出予算

歳出総額 16,350,198 千円



平成 30 年度予算の主な建設事業

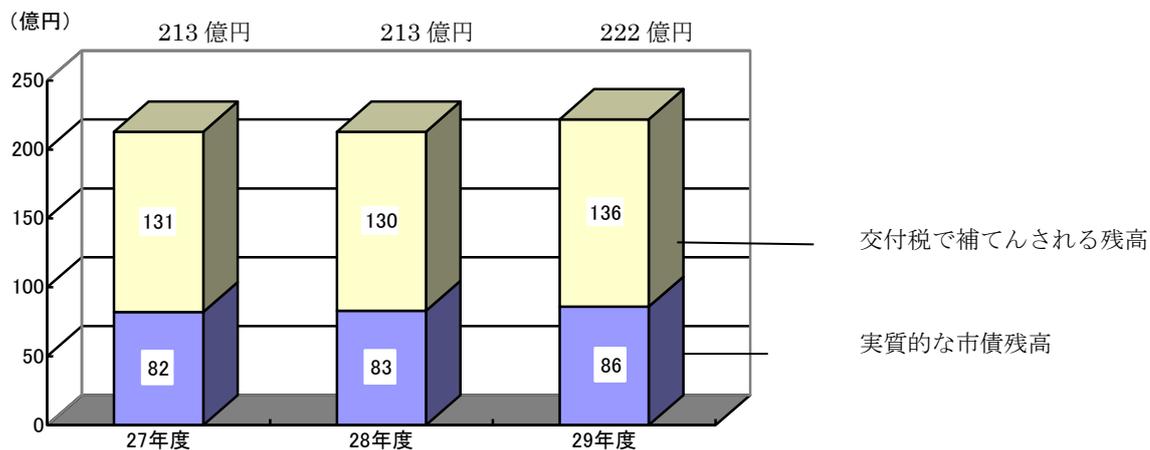
区分	事業名	区分	事業名	
総務費	転入者住宅建築等補助事業 企業の誘致促進及び育成補助	商工費	申木野駅前駐車場精算機更新事業	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業	土木費	道路改良特別事業 道路改良事業 橋梁長寿命化事業 県単急傾斜地崩壊対策事業 麓土地区画整理事業 公園トイレ整備事業 ひばりが丘団地改修事業 浜西住宅建替事業 地域振興住宅整備事業	
農林水産業費	農業・農村活性化推進施設等整備事業 (中ノ平) 農業農村整備事業 (川南地区) 畜産クラスター事業補助 SAKURAストリート整備事業 市単独林道舗装事業 (小溝ノ谷線) 県費単独補助治山事業 種子島周辺漁業対策事業 (市来町漁協) フィッシャリーナ改修事業 申木野漁港広域漁港整備事業 羽島漁港地域水産基盤整備事業 戸崎漁港地域水産基盤整備事業		消防費	防災センター整備事業 災害対策用給水車整備事業 消防車両更新事業 (団用)
	教育費		幼稚園・中学校空調設備整備事業 学校給食センター建設事業	

市 税 負 担 額 (平成 27 年度～29 年度決算・30 年度予算)

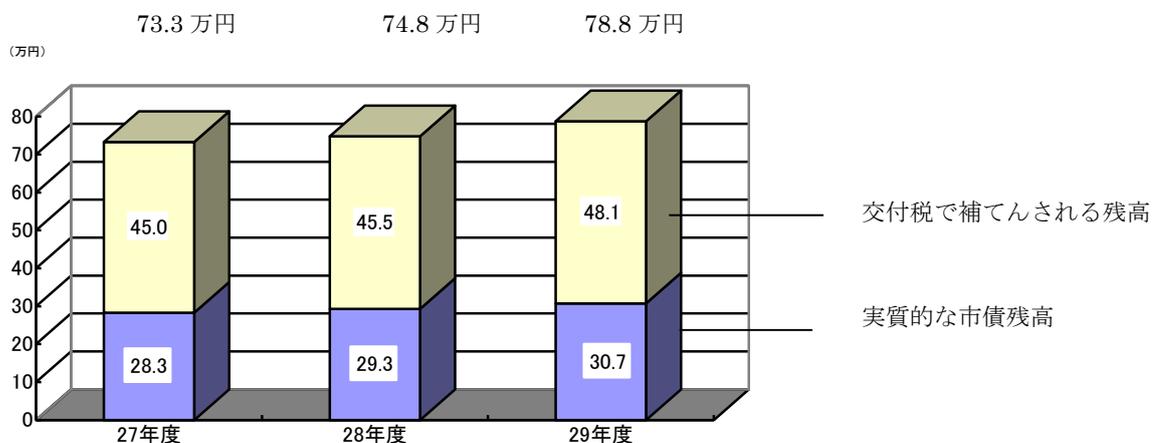
区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 予算
市税総額	千円	3,012,433	3,105,556	3,086,500	2,987,668
1 人当たり	円	103,570	108,704	109,443	105,938
1 世帯当たり	円	224,306	232,608	232,365	224,924
人口	人	29,086	28,569	28,202	28,202
世帯数	世帯	13,430	13,351	13,283	13,283

注) 人口及び世帯数は、平成 27～29 年度は各年度末、30 年度は 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

5. 市債残高の推移



市民 1 人当たりの市債残高



6. 市有財産の状況（平成 29 年度末現在）

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,832,581 m ²	基 金	6,337,827 千円	
建 物	179,909 m ²	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,643,153 千円
山 林（立木）	114,220 m ³		市 債 管 理 基 金	1,679,227 千円
有 価 証 券	24,579 千円		合 併 ま ち づ くり 基 金	1,206,767 千円
自 動 車	150 台		施 設 整 備 基 金	216,851 千円
債 権	152,096 千円		そ の 他	1,591,829 千円

7. 一時借入金の状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

無（限度額は 15 億円）

8. むすび

平成 29 年度決算状況及び平成 30 年度予算の概要をお知らせしました。

平成 29 年度の主要事業としましては、最終処分場建設やウッドタウン住宅建設などの長年の継続事業が完成を見たほか、給食センター建設、麓土地区画整理や都心平江線などの地域間ネットワーク道路の整備など従来からの継続事業も実施したところであります。

さらに、公立小中学校・幼稚園空調設備整備のほか、企業誘致補助、移住定住促進、野平交流センター建設、浜西住宅建替、地域振興住宅整備、川南地区ほ場整備、ふるさと納税推進事業などの地域活性化のための事業に加え、地域情報通信基盤整備事業、認可保育園等に係る建設補助や住宅リフォーム補助など市民生活の各面にわたる事業を実施したところであります。

また、防災センター整備のほか、総合防災訓練、消防施設整備、高規格救急自動車の更新など市民の安心安全確保のための事業を実施し、概ね所期の成果を収めたうえで、平成 29 年度のすべての会計で、収支の均衡を保つことができました。

本市の財政状況は、国の景気対策の影響や行財政改革の効果等により一定の改善が図られてきましたが、人口減少による税収の減少、普通交付税が段階的に縮減するなど従来にも増して、厳しい状況が見込まれますので、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに行財政改革を進め、健全財政運営を維持していかねばならないと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。